

中国における教育課程と美術教育課程の変遷について

麻 麗娟*・福田 隆眞

The Transition of School Curriculum in China:
with a Special Reference to Art Curriculum.

MA LI JUAN* and FUKUDA Takamasa
(Received July 25, 2005)

キーワード：中国 教育課程 中等美術教育

はじめに

中国は現在、素質教育というキーワードによって教育改革を行っている。すでに素質教育は試行の段階から実施の段階に進んでいる地域も見られる。これは世界の国際化への適応、創造的人間の育成、個性の伸長など知識、技術の習得から資質の育成への転換を図っている。そして教育方式も国際社会と対応すると共に、中国の特色を保持しなくてはならなくなってきた。2001年6月、中国教育部において『基礎教育課程改革綱要』が公表され、21世紀に向けての教育改革が始まった。この時点を境として、教育思想は今までの「受験対応教育思想」から「素質教育思想」への転換期に入ったと言える。

美術科もその方針のもとで真剣に改訂されているところである。中国の国情と一致して、新時代に即した特色がある美術教育が構成されてきている。しかし、素質教育のために、今後、美術教育はどのような位置づけが求められているのか。人間中心の教育思想に対して、美術教育はどのように対応すればよいかを明らかにすることが中国美術課程改革の大きな課題になるものと思われる。

本稿は今日の教育改革に至る変遷を社会の変化と関連して述べ、それに関わる美術教育の教育課程の変遷を確認し、現在の美術教育の教育課程を通して美術教育の方向性を試行する。

I 中国教育課程改革の概略

中国の小中学校教育の発展状況を明確にするためには、教育に対し投入される費用と経済の発展がどのように変化しているかを考察する必要がある。

1 小中学校教育発展の概況

1949年中華人民共和国が成立して以前、中国での小中学校教育の発展のテンポは極めて

*山口大学大学院教育学研究科修士課程美術教育専修

遅い、中華人民共和国が成立する以前の1946年には、全国で幼稚園は1,300園、小学校が28.9万校、中学校では4,266校のみであった。1949年中華人民共和国が成立した後、中国中央政府と地方政府は小中学校の教育を極めて重視し、多くの人力と財力を投入し、基礎教育の普及に努めた。特に、1978年の改革開放以来、中国の小中学校教育は新しい発展段階に入った。1985年、中国共産党中央人民政府（以下は『中共中央』という）は『教育体制に関する改革の決定』¹⁾を公表し、“基礎教育は地方が責任を負い、等級をつけて管理する方式”が実施された。それによって、地方政府、特に県、郷政府は積極的に学校運営に関与した。1986年全国人民代表大会は『中華人民共和国義務教育法』²⁾を公表し、中国の基礎教育は法律によって定められた。1993年中共中央、国務院は「中国教育改革と発展綱要」³⁾を公表し、20世紀末の中国基礎教育の発展方向と基本方針を明らかにした。1999年、教育部は『21世紀に向う教育振興行動計画』⁴⁾を制定した。さらに、6月、中共中央、国務院は『関与深化教育改革全面推進素質教育の決定』⁵⁾を出し、21世紀における中国の特色ある教育システムの進むべき方向を明示した。2001年6月に『基礎教育課程改革綱要』⁶⁾と義務教育段階における各教科の『課程標準』⁷⁾が教育部により発表された。

政府の新しい教育システムによって、1998年まで、全国で幼稚園は18.14万園、幼稚園の子供は2,403.03万人；小学校は60.96万校、小学生は13,953.80万人；中学校は63,940校、中学生は5,363.03万人；高等学校1.39万校、高校生938万人；特殊教育学校1,535校、在学学生35.84万人。全国の小学校教員は644.56万人、その中で専門教員581.94万人、小学生と教員の割合は24.0：1；全国中学校専門教員は309.43万人、中学生と教員の割合は17.56：1；高等学校の専門教員は64.24万人、高校生と教員の割合は14.6：1である。

さらに、2004年の中国教育事業発展状況の報告によれば、全国の小学生は11,246.23万人、2003年とくらべ443.51万人が減少した；小学校は39.42万校、2003年と比較して3.17万校が減少した；全国の中学生は6,527.51万人、対2003年比163.31万人が減少した。中学校は6.38万校、2003年比973校が減少した（中国では80年代からの一人子政策に伴い、生徒数が減少した）。

中国での2010年の教育事業発展の具体的な目標によれば、小学生は1.3億人に達する。中学校は6,300万人、中学校の入学率は95%に達する。人口比率の高い95%の地域で九年義務教育を普及する。高校生は3,500万人に増加し、入学率は50%に達するとしている。

2 経済発展と教育の費用

経済的改革开放以来、経済の発展によって中国での教育に要する経費は飛躍的に高まっている。とくに20世紀90年代以来、教育に占める支出割合は大幅に延びている。しかし、その内容には、若干の変動が見受けられる。

中国教育経費総量と国内生産総量の動向

単位：億元，%

年 度	教育経費総支出	国内生産総量 (GDP)	GDPに占める 教育経費(%)	教育経費 名誉増長率	GDP名誉 増 長 率
1990	659.36	18,547.9	3.55	10.88	9.69
1991	731.50	21,617.8	3.38	10.94	16.55
1992	867.05	26,638.1	3.25	18.53	23.22

1993	1,059.94	34,634.4	3.06	22.25	30.02
1994	1,488.78	46,759.4	3.18	40.46	35.01
1995	1,877.95	58,478.1	3.21	26.14	25.06
1996	2,262.34	67,884.6	3.33	20.47	16.09
1997	2,531.73	74,772.4	3.39	11.91	10.15
1998	2,949.06	79,395.7	3.70	16.48	6.18
1999	3,349.04	81,911.0	4.10	13.56	3.17
2000	3,849.08	89,404.0	4.30	14.93	9.15
2001	4,637.66	95,933.0	3.19	20.49	7.30
2002	5,480.03	102,398.0	3.41	18.16	6.74
2003	6,208.27	117,252.0	3.28	13.29	14.51

資料の出所：教育部、国家統計局：《1998年全国教育経費執行状況統計公報》をもとに最近のデータを追加した。

上記のデータによると、90年代前半における教育経費の成長率は国内生産総量の成長率と比べ、明らかに低い成長率となっている。1990年から1995年までの教育経費の年平均成長率は23.29%であり、同期国内生産総量の年平均成長率は25.82%に達している。それに伴い、90年代前半のGDPに占める教育経費の割合が下がっている。1995年から1998年まで、中国の経済的発展はある程度で緩慢となり、教育経費の成長率も付随的に下がり始めた。1995年から1998年までの教育経費の年平均成長率は16.25%に低下し、同期国内生産総量の年平均成長率は10.73%に低下した。教育経費の成長率の低下幅は国内生産総量の成長率より低くなった。そのゆえに、90年代後半のGDPに占める教育経費の割合が増える傾向を示した。

3 個人の平均収入と教育を受ける割合

中国は人口が多く、地域も広い。地域の社会的、経済的発展はそれぞれの地域の実情によりかなり異なり、個人の平均収入も極めて格差が大きい。中国国家統計局のデータによると都市と農村での個人の平均収入格差は、1997年では2.5：1、1998年では2.2：1となっている。地域の格差で見ると、1997年では都市部住民の個人の平均収入が中部で1であれば、東部、中部、西部の割合は1.45：1：1.04であり、農村部住民の個人の平均収入は、東部が1であれば、東部、中部、西部の割合は1：0.75：0.63である。これによって、各地の教育レベルの格差は非常に大きいものがある。また、経済がもっとも発展している地域と極めて貧しい発展の遅い地域の格差がさらに広がっている。

1998年の中国義務教育の普及率を例としてみるならば、東部は96.47%まで達成しており、中部は81.87%の達成であるが；西部は42.26%の達成に止まっている。沿海部の経済発展が著しい地域はすでに中学校教育が普及した段階にあるが、西部の地域は2/3の県が85%までの普及率に止まっており、西部の貧しい少数民族の地域ではまだ中学校教育が普及していない状況に置かれている。

4 中華人民共和国成立以降の経済の改革と教育改革

1949年の建国以来、中国の経済的発展を大きく分けると、四つの段階に分けられる。

まず、第一段階は1949年中華人民共和国が成立してからの30年間で、中国政府は新しい社会制度、社会主義制度によって、計画的な経済のシステムを一貫して推進してきた。このような経済のシステムは全て国家の専門機関から経済の各領域の目標や方針が立てられた。これによって、中国の経済が計画的かつ安定的に発展した一方、経済的発展の速度や競争力に大きな課題を残した。この時期の教育改革として、建国当初の1949年12月、教育部は北京で第一回の全国教育会議を開催した。その会議でソビエトの教育の先進理念を学び、自国の教育理論や実践を発展させる方針が提出された。その後、1966年から1976年まで「無産階級文化大革命」という政治的非常運動が中国全土で行われた。この結果、学校教育は最悪の状況を迎え、大きな混乱に陥り、授業は短縮され、試験も廃棄された。生産労働と乏しい知識が系統的な文化科学の基礎知識にとって替わった。

次の第二段階は、1978年から1984年までで、中国の農村で「家庭聯産承包責任制」という経済改革が行われた。これは以前の人民公社のシステムから個人の責任による労働システムへの転換であった。教育改革についてはこの時期とくに新しい内容はなされなかった。第三段階は1984年から1992年まで、この経済改革は農村から都市に転換した。この二つの段階を踏まえ、1986年全国人民代表大会は『中華人民共和国義務教育法』を公表した。義務教育が登場するまで、中国の一般小学校には美術、音楽、歴史、地理などの教育科目がなかったのである。国語や算数の基本科目は難解で、子供の心身発達に相応していなかった。義務教育が登場した後、国語や算数を基本として徳育、音楽、体育、美育が新たにに取り入れられた。更に、数学、物理、化学などの科目に対して、新しい知識が加えられた。教育改革の目的は子供の道徳、知識、体育、美育と労働を全面的に発達させることであった。

第四段階として、1992年から社会主義制度における市場経済のシステムが確立された。この中国独自の社会主義の下での市場経済システムによって、中国の経済的成長はますます進展している。教育の面では、1999年、教育部は『21世紀に向かう教育振興行動計画』を制定した。さらに、6月、中共中央、国務院は『関与深化教育改革全面推進素質教育の決定』を発表し、21世紀における中国の特色ある教育システムの進むべき方向を明示した。

5 「受験対応教育思想」から「素質教育思想」への転換

21世紀に入り中国は高度経済成長の段階に入った。発展途上国としての中国は経済発展を支えるために、「科教興国」（技術立国）を基本国策とし、教育を「総合化」、「現実化」、「開放化」しようとしている。あわせて、21世紀における経済の発展に適合する総合性、国際性の複合的人材を養おうとしている。1985年、鄧小平を代表として、素質教育が提出されている。

素質教育の目的は国民の文化的素質を高め、経済の発展に適応させるための教育思想である。つまり、素質教育は動的な教育であって、事物の発展を変化させて、社会の進歩に内在的動力を発揮している。その故に、素質教育の内容は道徳教育、文化教育、心身教育、能力教育、審美教育などが含まれているのである。この教育思想に基づき、21世紀に向けての素質教育は全国の広範囲で実行することを呼びかけている。今までの受験対応教育に対して、今や21世紀に向けての教育改革が始まった。2000—2010年の間における、全国基礎教育課程改革の総目標は：鄧小平教育理論、特に“教育は現代化に向け、世界に向け、未来に向け”の論述を指導方針として、全面的に党の十五回大会の精神を貫き、真剣に

「中共中央國務院関与深化教育改革全面推進素質教育の決定」を実行し、開放的、活気に溢れる中国独自の社会主義基礎教育課程システムを構築するという新しい目標である。さらに、2001年6月8日、中国教育部は「基礎教育課程改革（試行）綱要」を制定し、改革の目標を確立し、各科目の課程標準や指導綱要を公表した。

6 中国の新しい基礎教育課程改革

2001年から始まった中国の基礎教育改革は、日本の教育改革と基本的には同じ方向性を持っていると思われる。今回の教育課程改革は、以下の六つの特徴がある：①、これまでの知識、技能教育偏重主義の是正；②、学科の統合、九年義務教育の一貫性と統合性を強調する；③、教育内容の「繁、難、偏、旧」を改めて、学生の実際のニーズにあったものを社会の現実や学生の興味と結びつけた内容を作る；④、学生の興味、関心を尊重し、学生の体験、経験を大切にする；⑤、あまりにも競争、選抜に重きをおいた評価ではない教育の内容としての評価を確立する；⑥、地方や学校の状況に応じて課程を弾力的に運用する。

今回の中国の全面的、体系的な課程改革は、中国の基礎教育において極めて重要な出来事であり、新中国建国以来の最も大きな改革で、深い意義を持っている。新課程の実験は、既に2001年9月から27省の38ヶ所、国家指定のモデル区の小中学校で開始され、2002年には、さらに拡大して、500近くの県で実験されている。その後も規模が拡大され、新課程システムは本格的な実験段階に入りつつあると言える。これから実験区の経験をまとめて、中国全土にカリキュラム改革を普及し、より効果を期待されている。

II 1949年中国の建国以来の美術教育課程の変遷

新中国の美術教育の変遷を大きく分けると、五つの段階に分けられる。毎回の美術教育課程の改訂は当時の経済、政治、社会状況と厳密に関連がある。ここではこれらの変遷の特徴を述べて美術教育の流れを概観する。

1 中国の建国から20世紀50年代中期までの学校美術教育（1949—1956年）

中国は1949年10月1日建国して、新しい社会主義の国を打ち立てきた。社会主義の教育システムは豊かな経験が欠乏しているため、旧ソ連の教育システムの理念を学んだ。1956年教育部は「中学校図画教学大綱（草案）」と「小学校図画教学大綱（草案）」を公表した。この二つの図画教学大綱は新中国の建国以来第一回の図画教学大綱である。以下の表に示す。

	数学の目的	授業の領域と比例	
小学校図画 教学大綱	①、学生は絵画の基礎的な知識と技能を把握させ、正確的、真実に物体の形、色、空間位置を描けさせる。②、学生の初歩的審美力及び美術に対する興味や愛好を育成、学生の創造力を発展させ、現実主義の絵画と中国工芸美術の伝統的文化を認識させる。③、学生に図画の社会生活での意義を知り、図画の授業で学んだ知識、技能をほかの科目に応用させ、日常生活に応用させ、社会公益の活動にも応用できる。	写生	55.9%
		図案	24.5%
		命題画	16.6%
		美術談話	3.0%
中学校図画 教学大綱	①、図画授業を通して、学生に自然や現実の生活環境で美しい物を認識させ、描くように練習する。②、学生の美術に対する美感や造形芸術作品に対する愛好を育成する。	写生	55.9%
		図案	18.6%
		命題画	9.8%
		鑑賞と芸術談話	12.7%

今回の図画教学大綱は新中国建国以後の第一回の完備している小中学校図画教学大綱である。当時、“美術”は“図画”として、美術授業の内容は写生、図案、命題画を主としていた。中国の美術教育の発展にとって良好なスタートになった。

2 20世紀50年代中期から“文化大革命”前の学校美術教育（1957—1966年）

1957年から、中国と旧ソ連の外交関係が険悪になり、旧ソ連の教育システムを学ぶことを止め、教育システムを変えようと考えた。しかし、毛沢東は新しい教育方針で美育のことを提出しなかったため、そして、政治運動の激しいことによって、学校の芸術教育は重視されなかった。小中学校の芸術科目も次第に減った。1964年、教育部は小中学校の課程に関する通知の中で、中学校2学年、3学年は図画科目を廃棄した。中学校1学年だけ図画科目を設置し、毎週2時間、総時間数は31時間しかなかった。要するに、50年代中期から“文化大革命”前の10年間で、“美育”という方針は教育方針から取り消され、小中学校の美術教育は学校教育のなかで軽視され、図画科目の審美的能力は無視された。

3 文化大革命から20世紀70年代末の学校美術教育（1966—1978年）

1966年から1976年まで、中国で“無産階級文化大革命”の非常政治運動が起こった。中国全国で政治運動のため、学校が閉鎖され、小中学校の美術科目は他の科目と同じように完全に停止し、学校美術教育システムは破壊された。1978年、教育部は全日制小中学校教学計画試行草案を制定した。この草案で、全日制小中学校は十年制で、小学校は5年、中学校は5年とした。中学校は初級中学校3年、高校2年にわけられた。小学校には美術科目は1、2学年は毎週2時間；3、4、5学年は毎週1時間；中学校1学年は毎週1時間と制定された。この草案で、いままでの図画は美術に変わった、中学校1学年だけ毎週1時間の美術科目があることを明らかにした。“文化大革命”の政治運動のため、学校美術教育は大きな混乱に陥り、図画科目の目的は政治に奉仕した状態に落ちた。

4 快復と建設の時期の学校美術教育（1978—1992年）

1978年中国共産党の十一届三中大会以後、社会で新しい変化があった。1979年、国家教育部は建国以来の第二回の美術教育大綱「全日制十年制小中学校美術教学大綱（試行草案）」を公表した。その大綱は以下の特徴がある：①、1956年からの“図画”は美術に変わった。②、基礎美術科目は絵画、工芸、鑑賞の三つの領域にはじめて分けられた。その中で、絵画50%（写生25%、模写14%、創作11%）；工芸40%（図案25%、手工労働14%）；鑑賞10%。③、鑑賞教育を初めて重視した。例えば：中国と外国の優秀な美術作品を鑑賞することを通して、大いに見聞を広める；学生に各種の絵画の特徴を理解させる；中国と外国の絵画、彫刻、建築などの造形芸術作品を鑑賞し、審美的能力を高める。しかし、当時中学校2学年、3学年は美術科目をまた設置してなかったので、大綱で小学校1学年から中学校1学年までの総授業数は288時間であった。

1985年中国教育委員会は「九年義務教育全日制小中学校美術教学大綱」をまた編纂しはじめた。1988年11月中国教育委員会は「義務教育全日制小中学校美術教学大綱（初審稿）」を制定した。その大綱で、“五、四制”（小学校5年、中学校4年）中学校の美術科目は毎週1時間であった；“五、四制”と“六、三制”（小学校6年、中学校3年）の小学校の美術科目は毎週2時間であり、中学校1学年から3学年まで美術科目は毎週1時間であった。そして、中学校2学年と3学年で美術科目を設置し、德育、知育、体育、美育、労働の全面的に発展している教育方針を貫き、美術教育の実施を維持するとともに、全民族の素質を高め、各種類の人材を育成するため、初歩的な基礎を定めた。

さらに、何回かの改訂をして、1992年中国教育委員会は「義務教育全日制小中学校美術教学大綱」を制定した。これは新中国の第三回の美術教学大綱である。大綱の内容は教育目的、教育内容と要求、教育内容を選択する原則、授業で注意すること、積極的に美術教学の条件を改善することなどを含まれていった。その大綱で、小学校美術教育の目的は：美術授業を通し、学生に簡単な美術知識と造形技能を教える；学生の健全な審美力、愛国主義の情感と良好的な道徳、意識を育成する；学生の観察力、形象思惟能力、想像力と創造力を育成する。小学校美術科目の内容は鑑賞、絵画、工芸の科目が設定された。その中で絵画は45%—50%、工芸は40%—45%、鑑賞は10%の比率とした。中学校美術教育の目的は：美術授業を通し、学生に基礎的な美術知識と技能を教える；学生の審美力を高め、愛国的精神を強め、高尚な情操を陶冶し、良好的な道徳、意識を育成する；学生の観察力、形象思惟能力、想像力と創造力を高める。中学校美術科目の内容は鑑賞、絵画、工芸の科目も設定した。絵画の割合は45%—50%、工芸は35%—40%、鑑賞は15%であった。そのほかに、小中学校の大綱で、10%—20%の割合は地域の教材があり、地域社会と経済の発展を反映していた。

5 発展中の学校美術教育（1993年から現在まで）

経済的発展と国際社会の状況に応じて、1993年中共中央、国務院は「中国教育改革と発展綱要」を公表し、20世紀末の中国基礎教育の発展方向と基本方針を明らかにした。1992年の美術教育大綱は中国基礎教育改革の形勢に適応してないことが明らかにした。2001年6月8日、中国教育部は「基礎教育課程改革（試行）綱要」を制定し、改革の目標を確立し、各科目の課程標準や指導綱要を公表した。同年8月「全日制義務教育美術課程標準（実験稿）」が制定された。今回の特徴は：今までの“教学大綱”が“課程標準”に変わっ

たことである。課程標準の目標は：学生は、個人やグループ方式で各種の美術活動に参加し、各種の器具や材料を用い、製作過程を試み、美術鑑賞と評論方法を学ぶことによって、視覚、触覚と審美経験を豊かにし、美術活動の楽しみを体験して、美術学習の永続的な興味を会得する。また、基本的な美術言語を伝える方式と方法を理解し、自分の感想や思想を表現し、環境と生活を美化する。即ち、美術学習の過程で、創造力を喚起し、美術実践力を修得し、基本的な美術素養を形成し、高尚な情操を陶冶することによって、人材の薰陶養成を図ることにある。

以上の内容によって、中国中学校美術科目の毎週の時間数の変化を表で示す。

	1956年	1963年	1964年	1977年	1979年	1985年	1992年から
中学校 1 学年	1 時間	1 時間	2 時間	1 時間	小学校 1 学年から 288時間	1 時間	1 時間
中学校 2 学年	1 時間	1 時間	0	0	0	1 時間	1 時間
中学校 3 学年	1 時間	1 時間	0	0	0	1 時間	1 時間

中国美術教育の変遷から見ると、2001年の美術課程改革の目標は従来の美術科目の不足のところ（例えば：課程の総合性や多様性が不足；学科中心を強調しすぎる；美術専門知識や技能を注視しすぎる；学生はある一定のレベルに達した段階で生活から離れ、学生の学習意欲を呼び起こせないこと。）を是正する；学生の創新的精神を育成する；自己学習する能力の形成すること；学生の個性的発展や全面的発展に促進すること。これと日本で実施している“人間主義”の教育思想と似ていると考える。

Ⅲ 中国の新しい美術教育課程改革

全国基礎教育課程改革に応じて、新しい美術教育課程改革も行われている。素質教育が推進されるとともに、美術教育は人の素質を高める面で独特な役割があることを認識している人がますます増えている。特に、美育が教育方針に組み入れられて以来、美術教育はかつてないほど重視されており、新しい発展期を迎えた今、重要な発展段階に入っている。しかし、一方、これと同時に、中国義務教育段階の美術教育は素質教育に適応困難な一面もある。例えば、課程総合性と多様性が不足；学科中心を強調しすぎる；美術専門知識や技能を重視し過ぎる；学生はある一定のレベルに達した段階で生活から離れ、学生の学習意欲を呼び起こせないのである。このために、美術教育の機能が十分に発揮できず、中国義務教育段階での美術教育事業の発展が制約されている。従って、課程改革を行うことによって、総合的な人格形成を推進するための素質教育として、機能させることが重要である。

2001年7月に『全日制義務教育美術課程標準（実験稿）』⁸⁾（以下略称『標準』）が制定された。この標準は、素質教育の根幹を可能な限り実現化することにある。学習活動方式における美術学習領域の分離、学習活動の総合性と探索性の強化、美術課程及び学生生活との関連性の重視である。これらの取り組みにより学生は情感体験で創造力や発想力が高められ、審美意識や能力が強化され、自然や人類に対する熱愛や責任感を具備し、幸せな生活を創造する願望や知識、能力を向上させることができる。以下は『標準』の目標、基

本理念、内容などを紹介する。

1 総目標

学生は、個人やグループ方式で各種の美術活動に参加し、各種の器具や材料を用い、製作過程を試み、美術鑑賞と評論方法を学ぶことによって、視覚、触覚と審美経験を豊かにし、美術活動の楽しみを体験して、美術学習の永続的な興味を会得する。また、基本的な美術言語を伝える方式と方法を理解し、自分の感想や思想を表現し、環境と生活を美化する。即ち、美術学習の過程で、創造力を喚起し、美術実践力を修得し、基本的な美術素養を形成し、高尚な情操を陶冶することによって、人材の薫陶養成を図ることにある。

2 段階目標

本《標準》の段階目標は①“造形・表現”、②“設計・応用”、③“鑑賞・評論”、④“総合・探索”の四つの分野に分け、以下のような段階的な目標を示している。

第一段階（1、2学年）

① 多種の道具を用い、紙及び身近に存在する様々なメディア（媒体、手段）で、見る、描く、作ることを通して、大胆に自由に自分の意見、感想を表現し、造形活動の楽しさを体験する；② 身近にある様々なメディアを使ってみる。見る、描く、作ることを通して、簡単な構成とそれを装飾するためのデザインの楽しさを体験する；③ 自然や様々な美術作品の形や色を鑑賞し、簡単な言葉で自分の感想を大胆に表現する能力を養う；④ 造形ゲームを通して、テーマのあるもの、またはないものの想像、創作、パフォーマンス及び展示を行う。

第二段階（3、4学年）

① 形、色、テクスチャーなどの美術用語を一定程度しる学習する。各種の道具を使い、異なるメディアの効果を体験する。見る、描く、作ることを通して、大胆で自由に自分の意見、感想を表現し、豊かな想像力と創造意欲を引き出す；② 対比と調和、対称と均衡などの構成の原理を学ぶ。簡単なデザインと装飾をする。デザインの制作と他の美術活動の区別を体験する；③ 自然や各種の美術作品の形、色、テクスチャーを鑑賞する。口頭や作文で鑑賞対象を述べ、自分の感想を表現できるようにする；④ 造形ゲームを通して、国語、音楽などの内容と結び付け、美術創作、パフォーマンスと展示を行い、自分の創作意図を発表する。

第三段階（5、6学年）

① 形、色、テクスチャーと空間などの美術用語を使い、自分なりの道具と材料で絵や立体造形に表現する。自分の意見や感想を記録し、構想力、創作力を伸ばし、自分の考え方や感情を伝える；② 対比と調和、対称と均衡、リズムとメロディーなどの構成の原理を使い、簡単な創意やデザインやメディアの方法を理解し、デザインと装飾を行い、身近な環境を美しくする；③ 自然美と美術作品の材料、形式内容などの特徴を鑑賞し理解する。描写、分析などの方法によって、美術表現の多様性を知る。簡単な美術用語を使い、美術作品に対する自分の感想と理解を表現する能力を会得する；④ 学校と地域の活動を結び付け、美術と科学の課程及び他の課程の知識、技能を関連させることにより、計画、制作、展示などを行い、美術と環境及び伝統文化との関係を体験する。

第四段階（7－9学年、中学校1－3学年）

① 形、色、テクスチャー、空間、明暗などの視覚言語を活用し、材料、用具を適切に選択し、絵画と彫刻の様式によって様々な創造方法を探究する。個性的な表現を発揮させ、自分の思想や感情を伝達できるようにする；② デザインの種類と機能を理解する。対比と調和、対称と均衡、リズムとメロディー、多様性と統一などの組み合わせによる原理を活用し、材料の特徴を生かしてデザインする。生活を美化するとともにデザインの意識を養う；③ 自然美、美術作品の様式、内容、使われた材料などをあらゆる角度から鑑賞し、認識する。中国と外国における美術の発生と発展について理解する。人類の文化遺産を大切にすることを育成する。美術作品、美術現象などについて評論する；④ 調査によって、美術や伝統文化が環境と深い関係があることを理解する。美術の手段で記録し、計画し、制作する。さらに、他の教科の学習を通して、共同のテーマや共通の原理を理解させる。

3 内容標準

内容標準は本《標準》の中でもっとも具体的かつ充実した部分である。容易に解読でき、その内容は下記のとおりである。

(1) 本《標準》は美術学習活動方式によって、四つの分野に分けられている。つまり、①“造形・表現”、②“設計・応用”、③“鑑賞・評論”、④“総合・探索”である。九年義務教育段階の美術学習は四つの段階に分けられている。第一段階：1－2学年；第二段階：3－4学年；第三段階：5－6学年；第四段階：7－9学年である。

(2) 四つの学習領域は授業総時間での割合をどのように配分するか、提案すること。

(3) 内容標準の構成部分及び相互の関係について説明すること。

(4) 四つの学習領域の範囲、意義、学習目標及び教学方式について説明すること。

(5) 各段階で各学習領域の内容標準や教学活動と評価に対する提案をすること。

4 基本理念

(1) 学生に基本的な美術素養を形成させること

義務教育段階で美術教育を実施することは、学生は美術を学習する能力があることを基本として、ある程度までは理解する可能性がある。美術課程は素質教育を適応して、全体の学生に対し、学生の学習の進展に応じた人文精神や審美力を培い、健全な精神と総合的な人格形成を図るための基礎を定める。具体的な手法としては、学生の進歩に有益となる基礎的な美術知識や技能を選択し、それを学習の過程や方法と結び付けることによって、課程の基本内容を構成するのである。なお、これと合わせて、課程内容の段階性を重視し、異なる地域の学生との差異を考慮しなければならない。

(2) 学生が美術を学習することに興味を呼び起こさせること

興味は美術を学習するうえでの基本動力である。美術教学の独特な魅力を十分に発揮し、課程内容と異なる年齢階層の学生に情感や認知を適応させ、多様な課程内容と教学方式で学習の興味を呼び起こさせる。教育課程の内容と学生の経験を関連付け、知識と技能の重要性を強調し、生活の中で美術の価値について認識させる。

(3) 広範な文化的背景で美術を認識すること

美術は人類の文化の中で重要なものの一つで社会生活の中で様々な繋がりを有している。従って、美術の学習を単に技能の習得とするのではなく、文化の学習とし、人間の感情、

態度、価値観の差異性、多様性を理解し、広範な文化の中で、美術の特徴、美術表現の多様性、社会貢献などについて理解する。同時に祖国の優秀な伝統的美術を愛好し、世界の多様な文化を受け入れる寛容さや尊敬する態度を育成する。

(4) 創造的精神と問題解決能力の育成すること

現代社会では人間の主体性と創造性を十分に発揮することが必要である。従って、美術課程では学生の個性と創新精神の育成を重視する必要がある。様々な手段によって、学生の思考の流暢性、機敏性、独創性を発展させ、創造力の開発を行い、実践的能力を重視する。実践においては知識の関連付けを行い、問題解決を創造的に行うようにする。

(5) 発展と促進のための評価すること

義務教育段階で美術教育において、評価は学生を発展させ促進させるためのものである。従って、評価の標準は多様な観点を示し、様々な個性と能力を持つ学生の実態に適応させ、学生が自分の学習能力を知り、自らの特徴によって美術の興味と能力を高めることを奨励する。

新しい『国家義務教育美術課程標準』(2001年)と現行の『九年義務教育全日制学校美術教学大綱』(1992年)⁹⁾の比較を以下の表に示す。

	教学大綱	課程標準	突破点
課程目標 教学目的	美術教育を通して、学生は美術に対する興味や愛着をもつようになる。美術の基礎的な知識や基本技能を身につけ、健全な審美能力、初歩的な審美能力と良好的な道徳を育成；観察能力、想像能力、形象思惟能力、創造能力を高める。	学生は、個人やグループ方式で各種の美術活動に参加し、各種の器具や材料を用い、製作過程を試み、美術鑑賞と評論方法を学ぶことによって、視覚、触覚と審美経験を豊かにし、美術活動の楽しみを体験して、美術学習の永続的な興味を会得する。また、基本的な美術言語を伝える方式と方法を理解し、自分の感想や思想を表現し、環境と生活を美化する。即ち、美術学習の過程で、創造力を喚起し、美術実践力を修得し、基本的な美術素養を形成し、高尚な情操を陶冶することによって、人材の薰陶養成を図ることにある。	知識偏重から人間中心に変えて、学生の主体性を強調し、自己勉強や自己教育も強調している。そして、知識や技能を勉強すると共に、体験としての勉強もできるように、個人と社会の感情態度や価値観を育成する。
内容構造	分類なし	四つの領域に分けられる：造形、表現設計、応用鑑賞、評論総合、探索	学生が学習する美術の領域の方式で学習領域を分ける；総合的学習や探索の学習を強調している。

<p>内容の例</p>	<p>中学校1学年①優秀な中国の美術作品を鑑賞する。②美術の分類に関する初歩的な知識を理解する。③透視画法を学び、線を使って物体を表現する。④人体のプロポーションを理解し、人物のデッサンをする。⑤中国画の手法を理解し、花、鳥などを模写する。⑥基礎的な模様や平面構成を学び、練習する。⑦粘土や石膏などで彫刻作品を制作する。</p>	<p>第四段階（7－9学年）中学校1－3学年 ①造形。表現：形、色、テクスチャー、空間、明暗などの視覚言語を活用し、材料、用具を適切に選択し、絵画と彫刻の様式によって様々な創造方法を探究する。個性的な表現を発展させ、自分の思想や感情を伝達できるようにする；②設計。応用：デザインの種類と機能を理解する。対比と調和、対称と均衡、リズムとメロディー、多様性と統一などの組み合わせによる原理を活用し、材料の特徴を生かしてデザインする。生活を美化するとともにデザインの意識を養う；③鑑賞。評論：自然美、美術作品の様式、内容、使われた材料などをあらゆる角度から鑑賞し、認識する。中国と外国における美術の発生と発展について理解する。人類の文化遺産を大切にする気持ちを育成する。美術作品、美術現象などについて評論できる能力を養う；④総合。探索：調査によって、美術や伝統文化と環境に関係があることを理解する。美術の手段を用い記録し、計画し、制作する。さらに他の教科の学習を通して、共同のテーマや共通の原理を理解できる能力を培う。</p>	<p>従来の知識点を評価する方法を変えて、弾力性のある選択する評価方法とし、従前の硬い規定と代わった；知識や技能が選択できるだけでなく、学習活動や方法も選択できることとなった。</p>
-------------	--	--	--

IV まとめ

1949年の中華人民共和国が成立して以来、経済的発展を重視しながら教育改革が進められてきた。特に1980年代以降は学力の捉え方の変化があり、学力全面の成長に転換されてきた。また、基礎学力の向上を目指し国民全体への基礎教育の実施を目指してきた。さらに素質教育の実施のために教育課程、授業・学習方法の改革を展開しようとしている。¹⁰⁾

近年の中国の経済的発展は目覚しく、1990年代は30%近い成長率を達成し、教育費の支出もそれにともなって増大してきた。2000年以降の成長率はやや下がったものの順調な成長を遂げてきている。こうした経済成長と国民教育の向上は相関関係にあると考えられる。そして国民教育の基礎段階が達成されると個人の能力の成長や創造性の育成が期待され、教育の目標もそれに応じた方向へと転換されてくる。

現在の教育改革の特徴として次の6点が挙げられている。¹¹⁾ ①創新教育、②人間中心教育課程、③学習内容の選択性、④学生の興味・関心の尊重、⑤課程管理の弾力化、⑥評価方法の改善である。このことは現在の日本やシンガポールの特徴と類似している。知識や技術の習得段階から個人の能力の育成と創造性の育成へと転換しているといえる。

注

- 1) 中国共産党中央人民政府 「教育体制に関する改革の決定」 1985年
- 2) 中国全国人民代表大会 「中華人民共和国義務教育法」 1986年
- 3) 中国共産党中央人民政府国務院 「中国教育改革と発展綱要」 1993年
- 4) 中華人民共和国教育部 「21世紀に向う教育振興行動計画」 1999年
- 5) 中国共産党中央人民政府国務院 「関与深化教育改革全面推進素質教育の決定」
1999年6月
- 6) 中華人民共和国教育部 「基礎教育課程改革綱要」 2001年9月
- 7) 中華人民共和国教育部 「課程標準」 2001年
- 8) 中華人民共和国教育部 「全日制義務教育美術課程標準(実験稿)」 2001年6月
- 9) 中華人民共和国国家教育委員会 「九年義務教育全日制学校美術教学大綱」 1992年
- 10) 謝安邦 「中国における学力向上策—基礎教育課程の改革—」 比較教育学研究第29号 2003年 p.16
- 11) 森脇健夫 「中国教育課程改革の動向—教育課程改革(2001—)」 三重大学教育実践総合センター紀要 2003年第23号 p.56

参考文献

- ・ 鐘启泉 「21世紀美術教育展望」 華東師範大学出版社 2002年
- ・ 朱慕菊 「走進新課程—課程実施者との対話」 中国教育部基礎教育司編集 北京師範大学出版社 2002年
- ・ 尹少淳 「全日制義務教育美術課程標準解讀」 中国教育部基礎教育司 美術課程標準研究組編集 北京師範大学出版社 2002年
- ・ 吳松、吳芳和 「WTO与中国教育發展」 北京理工大学出版社 2001年
- ・ 孫国英、許正中、王錚 「財金論从—教育財政、制度創新と發展形勢」 社会科学文献出版社 2002年
- ・ 中華人民共和国教育部 「中国美術教育」 南京師範大学出版 2005年1月
- ・ 中華人民共和国教育部国家統計局財政部 「中国統計年鑑」 1999—2003年
- ・ 日本文部省 「中学校学習指導要領」 平成10年12月
- ・ 福田隆眞他 「中国における新教育課程と美術教育について」 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第18号 2004年